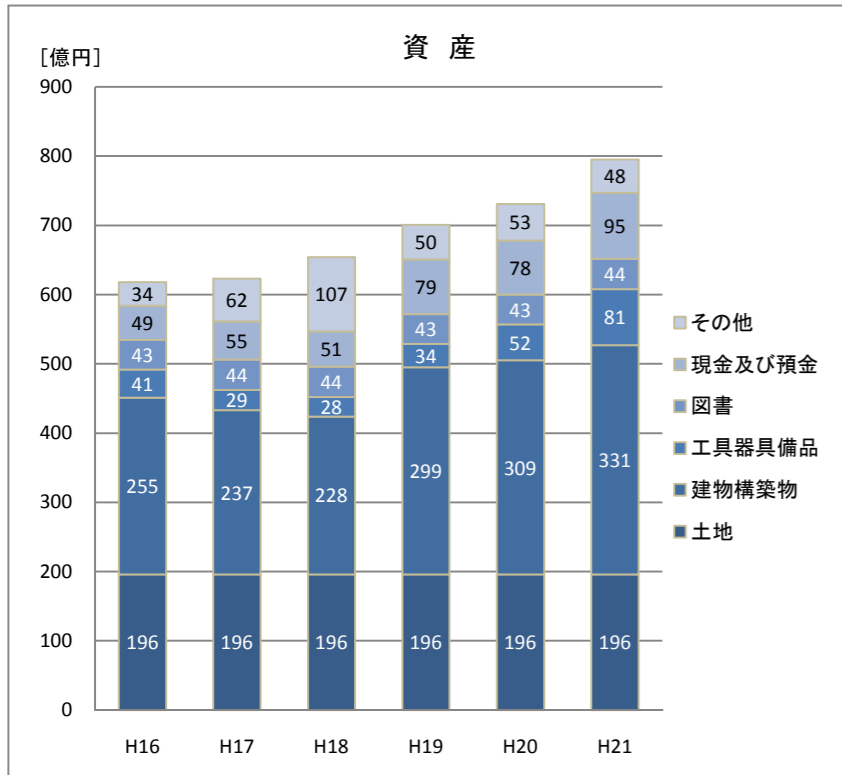
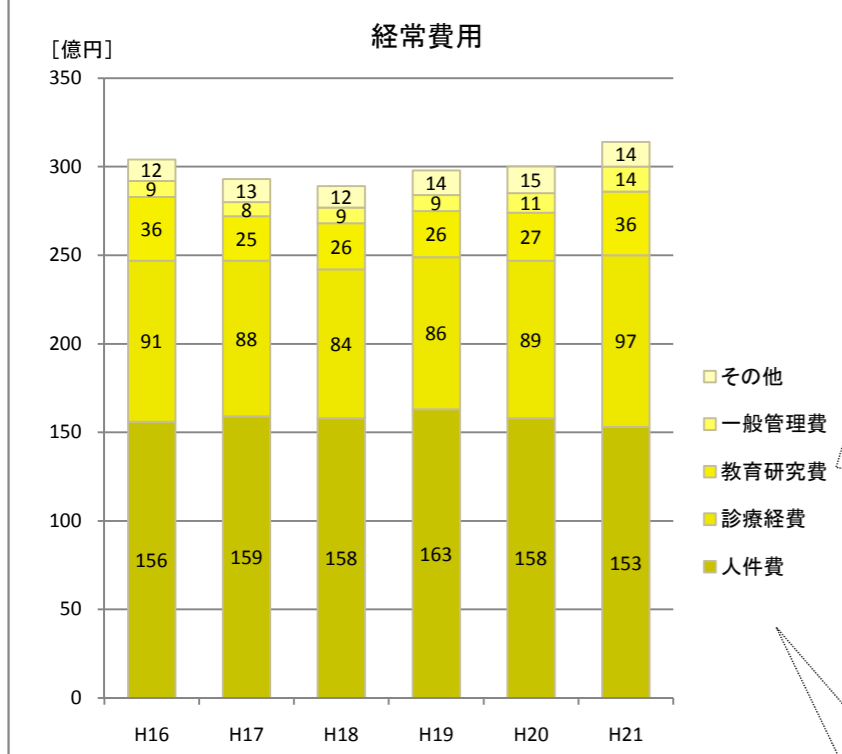


財務諸表 第1期中期目標期間（平成16～21事業年度）の概要（トピックス版）



建物構築物は、平成19事業年度の附属病院新外来棟を皮切りに、平成20事業年度に附属学校体育館、平成21事業年度にはコラボ弘大、高度救命救急センターが竣工となったこと等により、この3年間でおよそ100億円の増加となっております。器具器具備品は、平成20事業年度から主に診療機器の更新や補正予算による大型機器の導入が続いたことにより増加傾向にあります。



教育研究費は右肩上がり増加しており、特別教育研究経費や補助金等の獲得及び学内での重点配分等により、年々教育研究への投資を充実させてきたことが伺えます。また、人件費においては、平成17事業年度(夜間診療手当新設)及び19事業年度(7:1看護体制への移行)は前年比増となりましたが、それ以外ではおおむね減少傾向にあります。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

〔建物新営・改修等〕



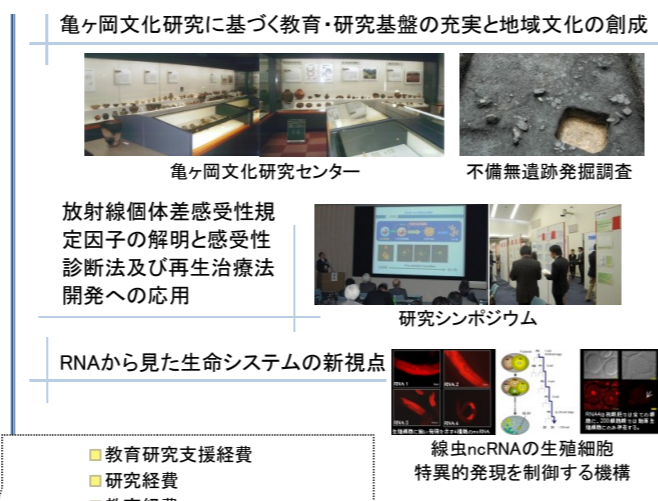
〔設備整備(平成21事業年度補正予算)〕



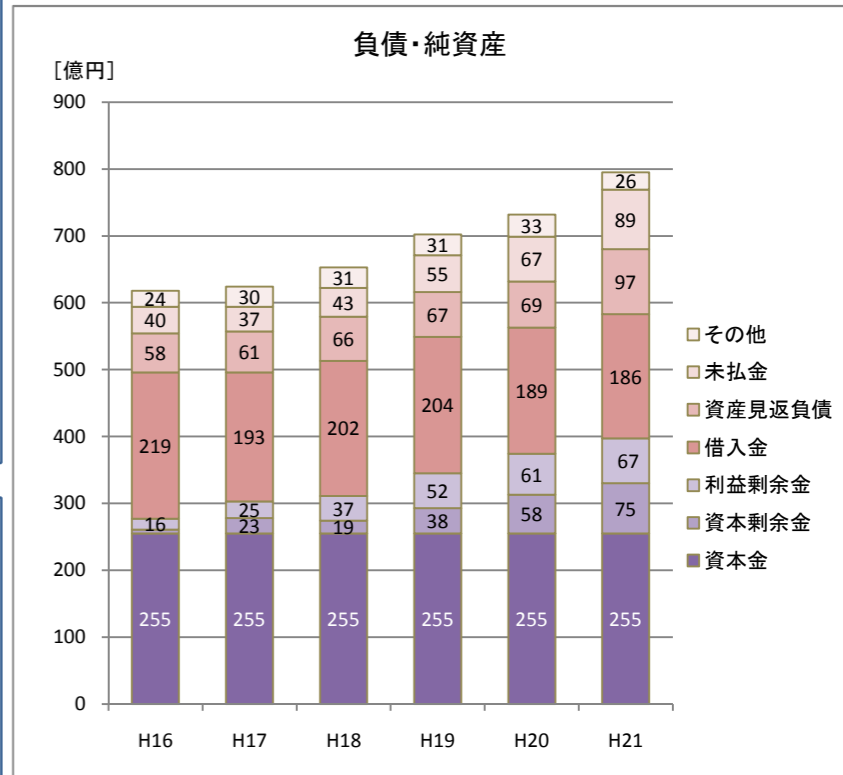
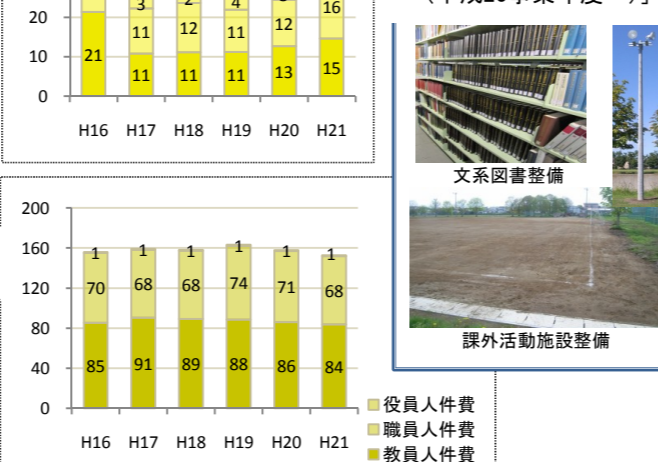
〔特別教育研究経費〕



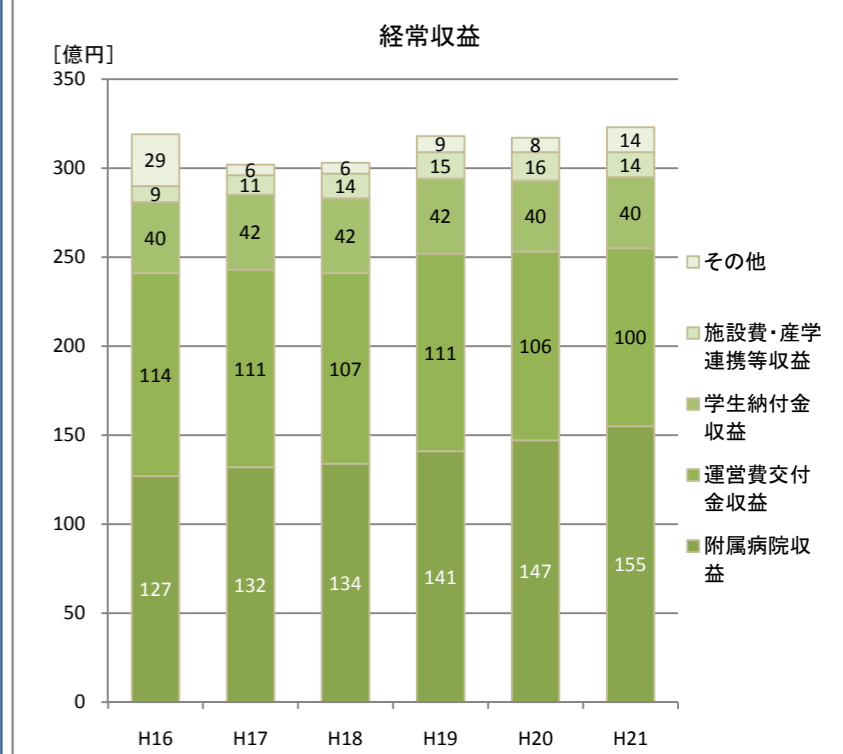
〔弘前大学機関研究(平成19事業年度～) 学長指定重点研究(平成16事業年度～)〕



〔学生支援経費(平成20事業年度～)〕



借入金は、各年度における返済額と新規借入額の差額が、前年度からの増加又は減少額となります。平成21事業年度は約18億円の返済に対し、高度救命救急センター施工等のため約15億円の新規借入を行っております。利益剰余金は、本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額となっておりますが、平成21事業年度においては、残高のうち現金の裏付けのある剰余金はございません。



附属病院収益の増収要因としては、平成19事業年度以降、7:1看護体制への移行や最新医療機器の導入等により、外来患者数及び手術件数を伸ばしてきたことが挙げられます。平成21事業年度には高度救命救急センターが竣工となっており、平成22事業年度も引き続き増収が見込まれるところですが、採算性の低い診療部門であるため、病院経営が厳しくなることが予想されます。運営費交付金収益は、効率化係数や退職手当の影響等により、減少傾向となっております。